

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自平成23年1月1日 自平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,800,806	10,261,078	33,463,104
経常利益 (千円)	432,215	944,195	682,270
四半期(当期)純利益 (千円)	253,579	693,797	64,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,977	1,490,157	162,298
純資産額 (千円)	10,538,008	11,594,460	10,158,230
総資産額 (千円)	30,041,771	31,219,535	29,764,813
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.21	77.19	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	33.6	30.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）における世界経済は、欧州においては、財政・金融危機は依然先行きに不透明感が残るものの、ギリシャの債務削減交渉の合意などにより当面の懸念が後退し、米国においては、雇用情勢等に懸念はありますが、企業業績や個人消費は総じて堅調に推移し回復傾向にあります。また、中国・インド・アセアン地域においては、金融引き締め政策などにより経済成長率に鈍化が見られるものの、概ね堅調に推移しました。

一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響からようやく持ち直し、企業の生産活動にも明るさが見え始め、また、個人消費にも回復の兆しが出てきております。さらに、2月以降の円高修正により企業業績や景気回復への期待感も高まっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車各社は、昨年の東日本大震災やタイ洪水による減産分の挽回生産や、エコカー補助金の復活による販売増の追い風もあり、生産を大幅に拡大しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比47.5%増の168万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比14.2%増の126万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比45.6%増の277万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場の回復や中国・アセアン・インド等の新興国市場においても概ね堅調に推移したため、前年同四半期比12.3%増の402万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては、タイ洪水の生産支援により、国内生産台数は前年同四半期比26.6%増の19万台となり、国内販売台数は前年同四半期比2.0%増の10万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,261百万円（前年同四半期 8,800百万円）、営業利益は857百万円（前年同四半期 388百万円）、経常利益は944百万円（前年同四半期 432百万円）、四半期純利益は693百万円（前年同四半期 253百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回のため、国内四輪車メーカーからの受注が大幅に増加したことにより、売上高は7,597百万円（前年同四半期 6,683百万円）となりました。利益面においては、生産の拡大に対し要員管理に努め、固定費の増加を抑えた結果、営業利益は458百万円（前年同四半期 105百万円）となりました。

北米

北米市場の回復および東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回等、好調に推移し、売上高は2,110百万円（前年同四半期 2,015百万円）、営業利益は77百万円（前年同四半期 17百万円）となりました。

中国

自動車生産の伸びの鈍化等により、売上高は1,699百万円（前年同四半期 1,692百万円）となり、また、インフレ圧力による人件費増加等で営業利益は176百万円（前年同四半期 206百万円）となりました。

アジア

二輪車市場が堅調に推移したことやインドネシア子会社（平成23年10月から本格操業）の好調等により、売上高は1,144百万円（前年同四半期 219百万円）、営業利益は161百万円（前年同四半期 8百万円）となりました。

欧州

経済の冷え込みにより、売上高は251百万円（前年同四半期 280百万円）となり、営業損失13百万円（前年同四半期は営業利益 7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、最優先課題として取り組んでまいりました、当社関連会社であるニチリン（タイランド）の復旧は、平成24年1月の臨時工場における組立ライン再稼働を経て、現在では既存工場（ナワナコン）での生産復帰を完了しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,700	89,857	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,857	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	11,900	-	11,900	0.13
計	-	11,900	-	11,900	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,841	3,215,681
受取手形及び売掛金	6,984,733	7,758,256
商品及び製品	1,597,502	1,694,769
仕掛品	2,118,288	2,163,936
原材料及び貯蔵品	1,041,713	1,092,590
繰延税金資産	150,922	219,913
その他	1,176,048	1,063,738
貸倒引当金	47,118	47,882
流動資産合計	16,234,931	17,161,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,469,933	6,562,454
減価償却累計額	4,178,825	4,248,624
建物及び構築物(純額)	2,291,107	2,313,829
機械装置及び運搬具	12,884,849	13,193,792
減価償却累計額	10,001,810	10,207,202
機械装置及び運搬具(純額)	2,883,039	2,986,589
土地	3,587,862	3,631,341
その他	2,308,304	2,361,417
減価償却累計額	2,139,462	2,174,045
その他(純額)	168,842	187,371
建設仮勘定	295,887	378,011
有形固定資産合計	9,226,739	9,497,145
無形固定資産		
のれん	3,123	2,799
その他	177,567	182,891
無形固定資産合計	180,690	185,690
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639,569	3,121,789
繰延税金資産	827,891	571,699
その他	662,442	695,156
貸倒引当金	7,450	12,950
投資その他の資産合計	4,122,452	4,375,695
固定資産合計	13,529,882	14,058,531
資産合計	29,764,813	31,219,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,653,609	7,808,648
短期借入金	583,190	736,260
1年内返済予定の長期借入金	1,550,189	1,529,515
未払法人税等	89,129	116,838
繰延税金負債	10,476	10,237
賞与引当金	73,887	236,860
その他	1,295,885	1,337,284
流動負債合計	11,256,368	11,775,644
固定負債		
長期借入金	3,293,598	2,931,460
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	28,400	43,394
退職給付引当金	3,414,410	3,350,720
役員退職慰労引当金	162,050	166,715
負ののれん	3,613	2,673
その他	488,693	395,017
固定負債合計	8,350,214	7,849,429
負債合計	19,606,582	19,625,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,765,112	6,404,981
自己株式	6,509	6,509
株主資本合計	9,143,211	9,783,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,191	790,386
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	2,229,768	1,824,204
その他の包括利益累計額合計	40,054	701,814
少数株主持分	974,965	1,109,565
純資産合計	10,158,230	11,594,460
負債純資産合計	29,764,813	31,219,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,800,806	10,261,078
売上原価	7,384,162	8,341,621
売上総利益	1,416,644	1,919,456
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	295,222	333,491
貸倒引当金繰入額	-	1,815
役員報酬	50,907	57,588
役員退職慰労引当金繰入額	835	8,459
給料及び手当	242,127	251,280
賞与引当金繰入額	46,479	44,236
退職給付費用	15,452	15,951
法定福利費	41,913	44,878
旅費及び交通費	38,094	32,761
租税公課	17,951	22,580
賃借料	38,702	30,008
減価償却費	20,983	19,219
のれん償却額	6,239	323
その他	213,705	203,025
販売費及び一般管理費合計	1,028,616	1,061,988
営業利益	388,028	857,468
営業外収益		
受取利息	5,568	1,603
受取配当金	5,389	5,502
為替差益	5,001	104,607
負ののれん償却額	940	940
持分法による投資利益	38,735	-
助成金収入	-	1,021
その他	29,016	12,911
営業外収益合計	84,651	126,586
営業外費用		
支払利息	27,271	25,646
持分法による投資損失	-	1,037
貸倒引当金繰入額	-	5,500
その他	13,193	7,675
営業外費用合計	40,464	39,859
経常利益	432,215	944,195

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	592
貸倒引当金戻入額	8,193	-
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	8,222	592
特別損失		
固定資産売却損	72	8
固定資産除却損	6,121	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,130	-
特別損失合計	11,323	367
税金等調整前四半期純利益	429,113	944,420
法人税、住民税及び事業税	80,730	107,116
法人税等調整額	54,910	64,180
法人税等合計	135,641	171,296
少数株主損益調整前四半期純利益	293,472	773,123
少数株主利益	39,893	79,326
四半期純利益	253,579	693,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,472	773,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,315	256,195
為替換算調整勘定	11,137	371,724
持分法適用会社に対する持分相当額	25,682	89,113
その他の包括利益合計	504	717,033
四半期包括利益	293,977	1,490,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,301	1,355,557
少数株主に係る四半期包括利益	47,675	134,600

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	39,466千円	36,454千円
支払手形	26,910	29,732

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	218,144千円	230,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901千円	9.0円	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928千円	6.0円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,114,014	2,015,378	1,260,871	129,805	280,736	8,800,806	-	8,800,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569,008	61	431,802	89,259	-	2,090,131	2,090,131	-
計	6,683,022	2,015,439	1,692,674	219,065	280,736	10,890,938	2,090,131	8,800,806
セグメント利益	105,676	17,925	206,556	8,008	7,899	346,065	41,962	388,028

(注)1. セグメント利益の調整額41,962千円には、セグメント間の未実現損益41,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,723,463	2,109,954	1,165,539	1,011,068	251,053	10,261,078	-	10,261,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,873,639	627	534,246	133,401	-	2,541,915	2,541,915	-
計	7,597,103	2,110,582	1,699,785	1,144,470	251,053	12,802,994	2,541,915	10,261,078
セグメント利益又は損失()	458,060	77,632	176,401	161,338	13,877	859,554	2,086	857,468

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,086千円には、セグメント間の未実現損益 2,163千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円21銭	77円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,579	693,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,579	693,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月 9日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。